

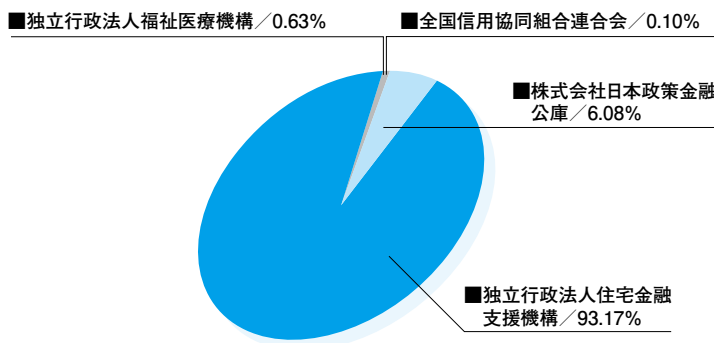
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

| 区 分 | 平成28年度末 | 平成29年度末 |
|------------------|---------|---------|
| 全国信用協同組合連合会 | 4 | 3 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | — | — |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 186 | 184 |
| 独立行政法人住宅金融支援機構 | 3,417 | 2,823 |
| 独立行政法人勤労者退職金共済機構 | — | — |
| 独立行政法人福祉医療機構 | 20 | 19 |
| その他 | — | — |
| 合 計 | 3,628 | 3,030 |

平成29年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



国内為替取扱実績

(単位:百万円)

| 区 分 | | 平成28年度末 | | 平成29年度末 | |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 送金・振込 | 他の金融機関向け | 85,181 | 86,089 | 82,467 | 87,772 |
| | 他の金融機関から | 208,824 | 103,311 | 198,094 | 100,702 |
| 代金取立 | 他の金融機関向け | 701 | 1,968 | 680 | 2,446 |
| | 他の金融機関から | 2,819 | 3,371 | 2,282 | 2,924 |

個人情報保護宣言

当組合は、「個人情報の保護に関する法律」の全面施行に伴い、個人情報の適切な取扱いに関する取組み方針として「個人情報保護宣言」を制定し、個人情報保護態勢の整備や職員に対する教育の実施等、個人情報保護の取組みに積極的に対応してまいります。

—個人情報保護宣言—

当組合では、個人情報および個人番号(以下「個人情報等」といいます。)保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)(以下「法」という。)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等(以下「法令等」といいます。)を遵守して以下の考え方に基つきお客様の個人情報等を厳格に管理し、適正に取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、この保護宣言については、その内容を適宜見直し、改善してまいります。当組合は、この保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに掲載し、または、各店舗の窓口等に掲示し、もしくは備え付けることにより公表します。

1. 個人情報等の利用目的

当組合は、法令等に基づき、お客さまの個人情報等を、別紙1の業務内容及び利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的では、法令等で認められる場合のほか、利用いたしません。

また、個人番号については、法令等で認められている利用目的以外では利用いたしません。

なお、個人情報等の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人情報等の適正な取得について

当組合では、上記1.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客様の個人情報等を取得いたします。なお、法第2条第3項に定める要配慮個人情報を含む「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」に定める機微情報は、法令等で認められている場合以外は、取得いたしません。

- 預金口座の新規申込の際にお客様にご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供していただいた情報
- 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供された情報
- 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報

3. 個人データの第三者提供

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で当組合が別紙2に表示する第三者へ個人データを提供しております。これ以外には、法令等で認められている場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。但し、個人番号をその内容を含む特定個人情報については、法令等で認められていない限り、お客様の同意があっても、これを第三者に提供いたしません。

4. 個人データおよび個人番号の取扱いの委託

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データおよび個人番号に関する取扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検等を行います。

- お客様にお送りするための書面の印刷又は発送に係る業務を外部に委託する場合

証券業務

公共債引受額

(単位:百万円)

| 項 目 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----|--------|--------|
| 国 債 | — | — |

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位:百万円)

| 項 目 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----------|--------|--------|
| 国債・その他公共債 | — | — |

国際業務

外国為替取扱高

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし